

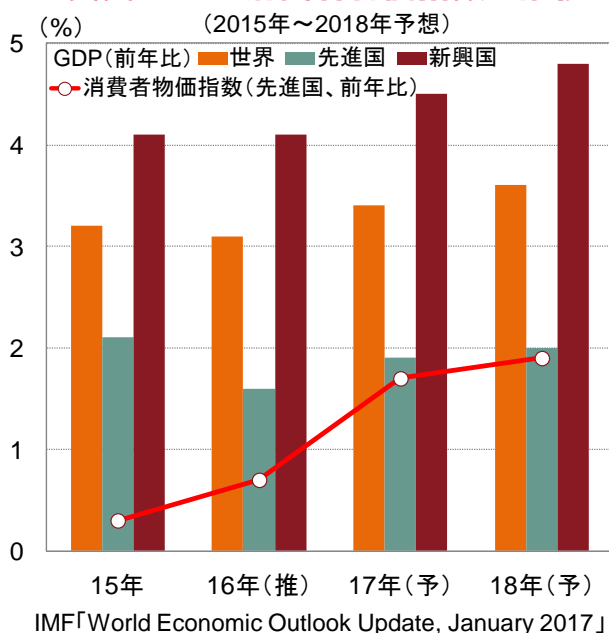
市場の注目は徐々に金融政策から政治へ ～低成長、低インフレ、低金利を脱する世界～

2017年は、1月20日にトランプ氏が米大統領に就任するだけでなく、選挙が相次ぐ欧州で主要国の首脳が代わる可能性もあります。また、世界経済はリーマン・ショック後の調整局面を脱し、低成長、低インフレ、低金利という「3低」を脱すると見込まれます。こうした環境下、市場では、これまで世界経済を支えてきた金融政策よりも、成長を押し上げる可能性のある、財政政策や構造改革などといった、政治面への注目が高まると考えられます。

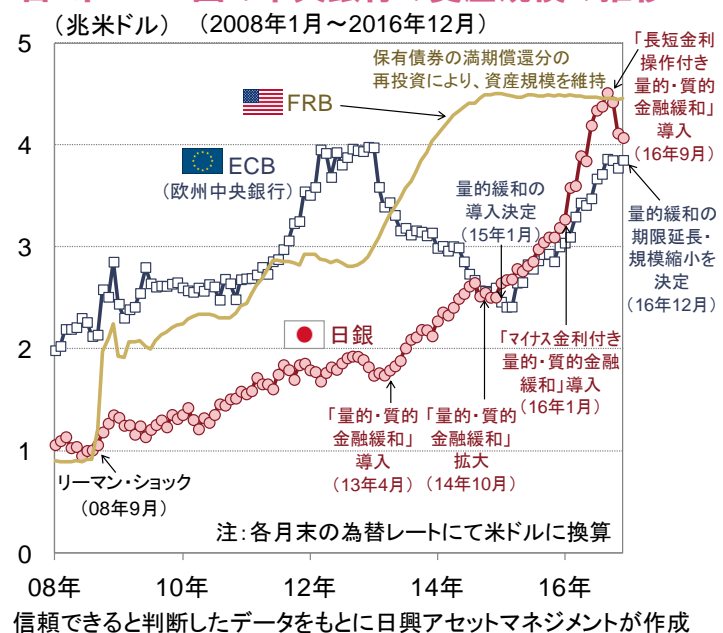
米国では、トランプ氏が掲げる景気刺激策への期待が高まったものの、欧州では、力強さを欠く景気回復や格差拡大などへの不満が近年、高まっていることから、選挙などを機に、これまで抑制されてきた財政政策が見直される可能性があります。また、日本では、構造改革に向けた取り組みが続いているほか、既に財政政策が積極化されるなど、このところの政治の安定を背景に、他の主要国に先んじた動きが見られます。

一方、金融政策面では、米FRB(連邦準備制度理事会)の政策決定会合参加者の米政策金利見通しは今年末で1.4%と、0.25ポイント幅で年内3回の利上げを示唆しています。また、FRBは、量的金融緩和策として2014年10月末まで買い入れてきた国債などについて、満期償還資金の再投資を続け、資産規模を維持していますが、資産規模縮小の時期や方法について年内に議論を始めるべきとの見解が先週、地区連銀総裁から相次いで出されました。ただし、方法としては満期償還資金の再投資停止の公算が高いとみられ、その場合、資産規模がリーマン・ショック前の水準に戻るのに5～8年程度を要するとされています。このため、追加利上げを含めて、金融政策の正常化に向けたFRBの動きが今後も市場を短期的に不安定にさせる可能性は否定できないものの、趨勢としては、金融政策の正常化を可能とさせる米国景気の加速や、「3低」からの脱却を支援する各国での政治面での動きが、市場での投資家のリスク資産選好を促し、株価やREIT価格の上昇、円安・米ドル高などにつながると期待されます。

実質GDPと消費者物価指数の推移



日・米・ユーロ圏の中央銀行の資産規模の推移



※上記データは過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。